資料２

防災気象情報の伝え方の改善策と取組

-平成30年7月豪雨などの豪雨災害を受けて-

2019.9.9
茅ヶ崎市防災会議幹事会
横浜地方気象台

気象庁
Japan Meteorological Agency

防災気象情報の伝え方の改善策と推進すべき取組【概要】

- 「平成30年７月豪雨」では、気象庁や関係機関からの防災気象情報の発表や自治体からの避難の呼びかけが行われていたものの、それらが必ずしも住民の避難行動に繋がっていなかったのではないか、との指摘があった。
- 「防災気象情報の伝え方に関する検討会」では、大雨時の避難等の防災行動に役立つための防災気象情報の伝え方について課題を整理し、その解決に向けた改善策をとりまとめた。

＜改善策と推進すべき取組＞

1. 危機感を効果的に伝えていく

対応1-1 市町村の防災気象情報等に対する層の理解促進
対応1-2 住民の防災気象情報等に対する一層の理解促進
対応1-3 記者会見やホームページ、SNSの活用等、広報のあり方の改善

} 現在、取組中

2. 防災気象情報を使いやすくする

対応2-1 土砂災害の「危険度分布」の高解像度化 → 2019.6.28～実施
対応2-2「危険度分布」やハザードマップ等の一覧性の改善 → 今後予定
対応2-3 「危険度分布」の希望者向け通知サービスの開始 → 2019.7.10～実施
対応2-4「危険度分布」等の精度検証や発表基準の改善とその周知 → 今後予定

3. 防災情報を分かりやすくシンプルに伝えていく

→ 警戒レベルとの対応付け

対応3　関係機関と連携した避難行動につながるシンプルな情報提供の検討の推進

4. 大雨特別警報への理解促進等

→ 今後予定（一部実施）

対応4-1　大雨特別警報の位置づけ・役割の周知・広報の強化と記者会見等での発表可能性への言及
対応4-2　大雨特別警報発表の精度向上

地域に根ざした気象台の防災業務の強化

横浜地方気象台

各市町村の窓口となる職員を配置し、
平時から「顔の見える関係」を構築することで、地域防災力の向上に直結する取組を推進します！

「地域における防災支援の強化」

府県内の地域毎に「気象台担当を配置」し、平時から「顔の見える関係」を構築し、地域防災力の向上に寄与。

- **平時から「顔の見える関係」を構築し、気象・気候・地震・津波・火山等に関する 市町村からの問い合わせに“ワンストップ”で対応**
- **地域の「我が事」感をもった防災力向上に直結する取組を、気象台を挙げて推進**
  - 地域に密着した日頃からの解説
  - 防災対応マニュアル等への助言
  - 実践的な研修・訓練
  - 気象や地震・津波・火山等の特性・災害リスクを共有
  - 協議会の枠組での防災対応検討（河川、火山） 等

- 窓口となる気象台職員が対応するため、日頃から相談しやすく、ワンストップでのやり取りが可能に。
- 平時の関係構築や、市町村個別の特徴を踏まえた実践的な研修や訓練を通じ、緊急時には気象台と連携した円滑な防災対応を行うことが可能に。

各地域の個々の市町村等に対し、より積極的かつ責任をもって対応

平時には

- 顔を覚えてもらい緊密な関係構築
- 緊急時対応の知見・認識を共有

相乗効果で推進

地域防災官、
地域防災係を新設

緊急時には

- 顔の見える関係で切迫感が伝わる解説を
- 情報を的確に「理解・活用」した防災対応へ

※JETT（気象庁防災対応支援チーム）

1.危機感を効果的に伝えていく　–推進すべき取組の具体例–

□「気象防災ワークショップ」の一層の推進

自治体職員等が**防災対応を実践的に学習できる「気象防災ワークショップ」の取組を一層推進。**

画像：梶岡博氏提供

□ 地域防災リーダーの育成

地域防災リーダー等を養成する研修に気象台が参画し、防災気象情報の理解・活用を支援する取組を実施。

大分県主催の消防団研修での、気象台職員による説明の様子

□「気象防災アドバイザー」の一層の活用

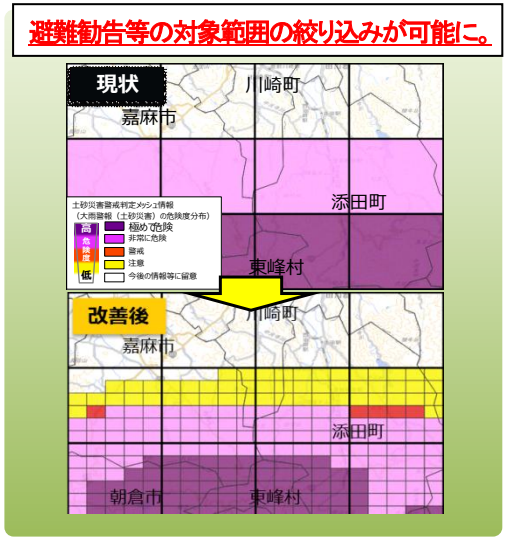
□報道機関・気象キャスター、大規模氾濫減災協議会等と連携した普及啓発・訓練等の推進

□住民自らが我が事感をもって利活用できるよう、広報のあり方を改善

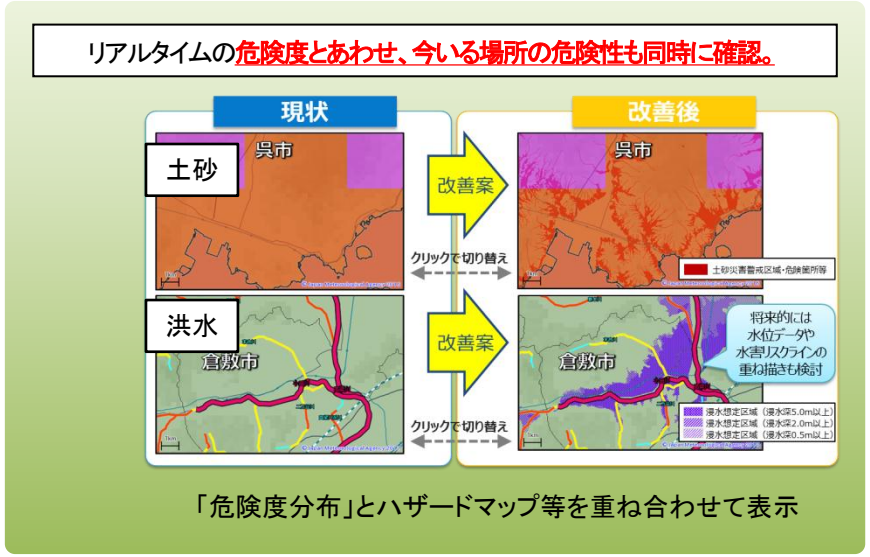
□地域に密着した情報発信の強化訪日外国人等のためホームページを多言語化

2.防災気象情報を使いやすく　–推進すべき取組の具体例–

□ 土砂災害の「危険度分布」の高解像度化（5km→1km）



□ 「危険度分布」やハザードマップ等の一覧性の改善



□ 「危険度分布」の希望者向け通知サービスの開始

□ 「危険度分布」等の精度検証や発表基準の改善とその周知

3.防災情報を分かりやすくシンプルに伝えていく

-防災気象情報をもとにとるべき行動と、相当する警戒レベルについて-

情報	とるべき行動	警戒レベル
• 大雨特別警報※1 • 氾濫発生情報	災害がすでに発生していることを示す警戒レベル5に相当します。**何らかの災害がすでに発生している可能性が極めて高い状況**となっています。**命を守るための最善の行動**をとってください。	警戒レベル5相当
• 土砂災害警戒情報 • 危険度分布「非常に危険」(うす紫) • 氾濫危険情報 • 高潮特別警報 • 高潮警報※2	地元の自治体が避難勧告を発令する目安となる情報です。避難が必要とされる警戒レベル4に相当します。災害が想定されている区域等では、**自治体からの避難勧告の発令に留意**するとともに、**避難勧告が発令されていなくても危険度分布や河川の水位情報等を用いて自ら避難の判断**をしてください。	警戒レベル4相当
• 大雨警報(土砂災害)※3※4 • 洪水警報 • 危険度分布「警戒」(赤) • 氾濫警戒情報 • 高潮注意報(警報に切り替える可能性が高い旨に言及されているもの)	地元の自治体が避難準備・高齢者等避難開始を発令する目安となる情報です。高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル3に相当します。災害が想定されている区域等では、**自治体からの避難準備・高齢者等避難開始の発令に留意**するとともに、**危険度分布や河川の水位情報等を用いて高齢者等の方は自ら避難の判断**をしてください。	警戒レベル3相当
• 危険度分布「注意」(黄) • 氾濫注意情報	避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当します。**ハザードマップ等により、災害が想定されている区域や避難先、避難経路を確認**してください。	警戒レベル2相当
• 大雨注意報 • 洪水注意報 • 高潮注意報(警報に切り替える可能性に言及されていないもの)	避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2です。**ハザードマップ等により、災害が想定されている区域や避難先、避難経路を確認**してください。	警戒レベル2
• 早期注意情報(警報級の可能性) 注:大雨に関して、明日までの期間に[高]又は[中]が予想されている場合	災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1です。**最新の防災気象情報等に留意するなど、災害への心構えを高めてください。**	警戒レベル1

4.大雨特別警報への理解促進など

大雨特別警報の位置づけ・役割の周知徹底と発表可能性への言及

【速やかに実施】

- 大雨特別警報の位置づけや役割を次のように分かりやすく示した上で、平時からの周知・広報を強化。緊急時には状況に応じて早めに記者会見等で大雨特別警報発表の可能性について言及するなど、その呼びかけ方についても改善。
- 可能性に言及する際には、「特別警報を待つことなく早め早めの避難行動を」と呼びかけるとともに、市町村が発令する避難勧告等や、危険度分布、土砂災害警戒情報、氾濫危険情報等の特別警報以外のより早い段階で発表する情報の活用を呼びかけ。

● 位置づけ

大雨特別警報は、避難勧告や避難指示（緊急）に相当する気象状況の次元をはるかに超えるような現象をターゲットに発表するもの。発表時には何らかの災害がすでに発生している蓋然性が極めて高い。

● 役割

（１）浸水想定区域や土砂災害警戒区域など、災害の危険性が認められている場所からまだ避難できていない住民には直ちに命を守る行動をとっていただくことを徹底。

（２）災害が起きないと思われているような場所においても災害の危険度が高まることについて呼びかけ。

（３）速やかに対策を講じないと極めて甚大な被害が生じかねないとの危機感を防災関係者や住民等と共有することで、被害拡大の防止や広域の防災支援活動の強化につなげる。

大雨特別警報発表の精度向上

【速やかに検討を実施】

- 顕著な大雨に対する観測・予測技術開発の強化を図るとともに、近年の災害事例も踏まえ、災害発生との結びつきが強い危険度分布等の新たな技術を活用し、大雨特別警報発表の精度向上を図る。また、これを通じて、現行の大雨特別警報の位置づけや役割のもとで、発表基準や指標の見直しに向けて検討。
- 特に、より局所的な現象についてもこれまで以上に適切にとらえることができるよう、危険度分布の技術に基づく新たな大雨特別警報の指標の導入に向けて、関係機関との調整に着手。

平成31年3月29日「防災気象情報の伝え方に関する検討会」報告書をもとに作成

お疲れ様でした